

令和 5 年度

普通補償経理決算

貸借対照表

損益計算書

地方公務員災害補償基金

## 普通補償経理

## 貸借対照表

令和6年3月31日現在

資産		負債及び資本	
科目	金額	科目	金額
流動資産	20,622,343,015	円	円
銀行預金	13,422,077,708	流動負債	8,093,987
普通預金	13,422,077,708	仮受金	8,093,987
未収金	92,025	仮受金	945,621
仮払金	273,282	預り金	7,148,366
		固定負債	74,785,243,766
		引当金	32,419,171
		退職給与引当金	32,419,171
有価証券	7,199,900,000		
地方債	3,999,900,000	支払備金	74,752,824,595
その他の有価証券	3,200,000,000		
固定資産	60,960,278,569		
投資有価証券	59,898,250,000	資本	6,789,283,831
地方債	23,498,250,000		
その他の有価証券	36,400,000,000	剰余金	6,789,283,831
有形固定資産	17,112,227	不足金補てん積立金	6,789,283,831
器具及び備品	17,003,693		
一括償却資産	108,534		
無形固定資産	1,044,916,342		
ソフトウエア	918,641,322		
電話加入権	491,400		
保証金	125,783,620		
合計	81,582,621,584	合計	81,582,621,584

## 普通補償経理

## 損益計算書

自 令和5年4月 1日  
至 令和6年3月31日

損失		利益	
科目	金額	科目	金額
経常費用	32,436,877,747	経常収益	33,559,779,966
補償費用	19,977,261,668	負担金	28,545,424,732
療養補償費用	8,484,216,917	負担金	28,545,424,732
休業補償費用	47,336,920		
傷病補償年金費用	125,689,953		
障害補償費用	3,549,886,911		
介護補償費用	84,113,319	一部負担金	24,200
遺族補償費用	7,637,621,288	一部負担金	24,200
葬祭補償費用	48,396,360		
福祉事業費	4,789,946,151	利息及び配当金	208,729,873
福祉事業給付費	4,592,594,578	預貯金利息	319
休業援護金	17,721,948	有価証券利息	208,729,554
傷病関係給付費	34,837,760		
障害関係給付費	1,557,833,867		
遺族関係給付費	2,701,771,178	賠償金	600,446,213
その他の	280,429,825	賠償金	600,446,213
公務災害防止事業費	197,351,573	有価証券益	830,000
公務災害防止事業費	197,351,573	有価証券益	830,000
役員給与	50,496,607	雑収入	225,750,683
報酬	29,877,934	管理費分担金	200,397,930
諸手当	20,618,673	雑入	25,352,753
委員給与	43,821,590	支払備金戻入	3,978,574,265
報酬	18,624,000	支払備金戻入	3,978,574,265
諸手当	13,453,890	支払備金経常戻入	3,978,574,265
委員手当	11,743,700		
職員給与	321,545,558		
基本給	165,741,636		
諸手当	155,803,922		
事業運営費用	1,598,617,229		
旅費	14,208,123		
需用費	471,353,687		
交際費	44,000		
支部経費	1,113,011,419		
減価償却費	575,207,306		
減価償却費	575,207,306		
諸支支出	1,686,738		
諸支支出	1,686,738		
支払備金繰入	5,078,294,900		
支払備金繰入	5,078,294,900		
新規裁定年金分繰入	5,078,294,900		
剰余金	1,122,902,219		
剰余金	1,122,902,219		
剰余金	1,122,902,219		
合計	33,559,779,966	合計	33,559,779,966

## 注記

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

資産の価額は、取得価額による。

### 2 器具及び備品の減価償却方法

平成19年3月31日以前に取得したものにあっては旧定額法により、平成19年4月1日以降に取得したものにあっては定額法により行っている。

なお、減価償却累計額は次のとおりである。

器具及び備品 14,011,595円

一括償却資産の減価償却は、3年間の均等償却とし、直接法により行っている。

### 3 ソフトウェアの減価償却方法

ソフトウェアの減価償却は、5年間の均等償却とし、直接法により行っている。

### 4 計上する勘定科目の変更

従来、開発費に計上していたシステム関係の資産について、会計事象等を適切に反映させるため、無形固定資産・ソフトウェアに振替を行った。

それに伴い、システム関係の償却は、減価償却費に計上している。

### 5 引当金の計上基準

退職給与引当金は、役職員等の退職手当の支払に充てるため、役職員等が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。